（様式１）

改正障害者差別解消法周知・啓発のための事業所内研修動画作成業務

企画コンペ応募申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　兵庫県知事　齋藤 元彦　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地） |
|  |  |
|  | 氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名） |
|  |  |
|  | 電話 |
|  |  |
|  | 電子メール |
|  |  |

改正障害者差別解消法周知・啓発のための事業所内研修動画作成業務企画提案コンペ募集要項に基づき、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

なお、同要項２に掲げる要件をすべて満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式２）

２　企画提案書（様式任意）

３　経費積算見積書（様式第３）

４　その他提案内容を説明する書類〔提出任意〕

５　添付書類

(1) 会社概要等提案者の概要を説明する書類

ただし、兵庫県物品館計入札参加資格を有しない者については、募集要項５（４）オ(ｱ)に記載の書類を併せて提出すること。

(2) 県が賦課徴収するすべての県税、消費税又は地方消費税に滞納がないことを証する書類（提出の日において発行から３か月以内のもの）

※提出書類は、各６部提出することとする。

（様式２）

提案者概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所（主たる事務所の所在地） | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | （TEL）  （FAX） |
| E-mail | ※パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先といたします。 |
| 創立年月日 | |  |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　。 |
| 従業員数 | | 人（うち正社員　　　　　　人）  ※法人化していない場合は  記載不要です。 |
| 主な事業内容 | |  |
| 提案者の事業等の特色  （PR点） | | ※インターネット上で公開している動画の制作実績がある場合はサイト名とURLを記載してください（おもなもの3つまで） |
| ホームページURL | |  |

【記載に当たっての注意事項】

(1) 枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか、任意の用紙(A4サイズ)で別紙として作成してください。

(2) 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

企画提案書（Ａ４版）

提案する業務の内容について、わかりやすく資料を作成してください。

（図、写真なども活用してください。）

企画提案書に下記の事項を記載してください。

提案する業務の内容

実施体制

①　業務実施のスケジュール

②　業務実施の組織体制

提案する業務の内容

①　業務内容

②　業務効果、他の応募者と比べたときの優位性（アピール点）等

（様式３）

経費積算見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小　計　　　(A) |  |  |
| 消費税  (B)=(A)×消費税 |  |  |
| 合　計  (C)=（A）+(B) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

(1) 必要な項目が記載されていれば、EXCELファイルや任意の様式で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

(2) 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

(3) 経費は可能な限り、｢積算内訳｣欄に積算根拠(作業項目、人員単価、作業工数等)を明示してください。

(4) 消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

(5) 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

誓　約　書

　兵庫県知事　齋藤　元彦　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　・兵庫県税について課税実績がないこと。

【理由】（該当するものにチェックを入れてください。）

□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

□　兵庫県内に事務所または事業所を有していないため。

・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

年　　月　　日

|  |
| --- |
| 住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地） |
|  |
| 氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名） |
|  |
| 電話 |
|  |
| 電子メール |
|  |

【兵庫県内に事務所を有しない等の理由により、兵庫県税について課税実績がない場合のみ提出すること】